



平成 30 年 6 月 20 日

各 位

会社名 ログリー株式会社
代表者名 代表取締役 吉永 浩和
(コード番号：6579 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 岸本 雅久
(TEL. 03-6277-5617)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 6 月 20 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における当社の業績予測は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別途のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 31 年 3 月期 (予想)		平成 30 年 3 月期 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		2,026	100.0	26.2	1,605	100.0	911	100.0
営業利益		180	8.9	43.5	125	7.8	45	5.0
経常利益		162	8.0	31.4	123	7.7	49	5.5
当期純利益		115	5.7	10.5	104	6.5	63	7.0
1 株当たり当期純利益		64 円 53 銭			68 円 08 銭		41 円 27 銭	
1 株当たり配当金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 3 月期（実績）及び平成 30 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（325,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 3 月 5 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。
4. 平成 30 年 5 月 17 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 3 月期の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見直し

当社の主要事業領域はインターネット広告市場であり、平成 29 年のインターネット広告媒体費は前年同期比 17.6%増の 1 兆 2,206 億円までに拡大しております（株式会社電通「平成 29 年 日本の広告費」）。

インターネット広告市場は大別してデスクトップ広告（PC インターネット向け広告市場、3,890 億円（構成比 31.9%））とモバイル広告（スマートフォン向け、タブレット向け、フィーチャーフォン向けの広告市場、8,317 億円（構成比 68.1%））に分類されますが、インターネット広告市場全体が拡大している要因としては、モバイル広告がインターネット広告媒体費全体を押し上げていることによるものです。平成 29 年のモバイル広告費は前年比 28.4%増の 8,317 億円（構成比 68.1%）、平成 30 年には前年同期比 25.3%増の 1 兆 417 億円（構成比 72.4%）まで拡大する見込みです。モバイル広告の拡大の要因としましては、通信環境の改善が進みモバイルがより長時間利用されるようになったことが考えられます。

上記のような市場環境の中で、当社はインターネット広告の一種であるネイティブ広告を取扱っております。ネイティブ広告とは、一般社団法人日本インタラクティブ広告協会（以下 JIAA）によると、「デザイン、内容、フォーマットが媒体コンテンツの形式や機能と同様でそれらと一体化している広告」を指します。なお、インターネット広告は以下の 6 種類に分類されます。

- (ア) ネイティブ広告・・・デザイン、内容、フォーマットが、媒体コンテンツの形式や機能と同様でそれらと一体化している広告のことです。
- (イ) ディスプレイ広告・・・サイトやアプリ上の広告枠に表示する画像（動画を含む。）、テキストなどの形式の広告のことです。
- (ウ) ビデオ広告・・・・・・・・動画ファイル形式（映像・音声）の広告のことです。
- (エ) リスティング広告・・・検索キーワードやコンテンツに連動して表示するテキスト、画像（動画）形式の広告のことです。
- (オ) メール広告・・・・・・・・電子メール内に表示される広告のことです。
- (カ) タイアップ・・・・・・・・タイアップ広告（媒体社が記事調に制作編集する広告）とスポンサードコンテンツ（広告主がスポンサードする媒体社制作コンテンツ）です。

さらに、ネイティブ広告では以下の 2 通りの広告枠の「表示方法」を特徴としており、当社は両方の表示方法に対応しております。

- (ア) インフィード・・・・・・・・媒体コンテンツの枠内に表示する広告のことです。主に、記事のサムネイル（縮小写真）と記事見出しが並んでいる中央枠に、他の記事と同じような体裁で広告を表示します。
- (イ) レコメンドウィジェット・・・・・・・・媒体コンテンツページ内に設置するレコメンド枠に表示する広告のことです。記事本文の真下もしくは横に枠を設け、その枠に「記事内容に関連するおすすめ記事」や「広告」等を表示します。

インターネット広告の一種であるネイティブ広告が出現した背景としましては、旧来型のディスプレイ広告などがユーザーから煩わしいと感じられ、ユーザーの興味を引かずなかなかクリックされないなど、広告主の期待する広告配信効果が出にくくなってきているというインターネット広告市場の課題があります。また、アドブロック（JIAA によると、WEB サイトやスマートフォンのアプリなどに表示される広告を表示しないようにするソフトウェア。Web ブラウザーのアドオンや、スマートフォンのアプリとして提供されます）などの手法により、ディスプレイ広告の表示が阻害される事例が増加していることも背景として考えられます。

このようなインターネット広告市場の課題に対して、ユーザーの情報利用体験やメディアのブランドイメージを棄損することなく、広告主の広告配信効果を向上させることを期待して出現したインターネット広告がネイティブ広告です。

次にネイティブ広告のインターネット広告市場における市場規模は、ネイティブ広告の一部であるインフィード広告市場が平成 29 年に前年対比 36%増の 1,903 億円に達しております。さらに平成 35 年には平成 29 年比で 210%増の 3,921 億円まで達すると予測されております

(株式会社サイバーエージェントと株式会社デジタルインファクトが平成 29 年 11 月から平成 30 年 1 月に行った共同調査による「国内インフィード広告の市場動向調査」の調査結果)。

このような近年のインフィード広告市場の増加とともに、当社の売上規模も拡大しております。加えて、当社は、ネイティブ広告の一部であるインフィードだけではなく、レコメンドウィジェット広告も平成 21 年 6 月から現在に至るまで長年にわたりサービスとして提供してまいりました。そのため、媒体社がネイティブ広告配信を企業に依頼するときに、技術的に参入しやすいインフィードのみを配信している会社ではなく、「インフィードとレコメンドウィジェットの両方に対応している会社」として、他社と比較して当社に対して広告配信を依頼しやすいのではないかと考えております。

このような状況のもと、平成 31 年 3 月期の業績は、売上高 2,026 百万円 (対前期比 26.2% 増)、営業利益 180 百万円 (対前期比 43.5% 増)、経常利益 162 百万円 (対前期比 31.4% 増)、当期純利益 115 百万円 (対前期比 10.5% 増) を見込んでおります。

ネイティブ広告を取り巻くこのような市場環境のもと、平成 31 年 3 月期において、当社はネイティブ広告プラットフォーム「logly lift」を軸に、インターネット広告市場において「テクノロジーで圧倒的ナンバーワンの企業になる」という目標実現のために、引き続きインフィードとレコメンドウィジェットの両方に注力していきます。

2. 個別の前提条件

当社は、「ネイティブ広告プラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

当社は平成 24 年 10 月よりネイティブ広告プラットフォームである「logly lift」を利用したネイティブ広告配信サービスを提供しており、ウェブサイト上に、ユーザーが WEB コンテンツを閲覧し、ユーザーが情報と接する際の体験を妨げないことを目的としたネイティブ広告を配信しております。当社は広告を掲載する広告枠を媒体社 (SSP 事業者 (複数の媒体社の広告枠に対してシステムで自動で収益性の高い広告を配信することができる事業者) を含む) より仕入れ、その広告枠に配信した広告がユーザーにクリックされると、あらかじめ定められた広告単価に応じた収益が広告主 (もしくは広告代理店) より当社に支払われます。また、当社の広告枠の在庫が増えれば、より広告に適した配信先を選別できるようになるため、広告の配信効果が高まり (よりクリックしやすい広告枠へ広告を配信するため)、その結果、広告主 (もしくは広告代理店) から当社への広告配信依頼が増加します。

平成 30 年 3 月期においては、前年より引き続き広告枠の在庫が増加したことで、インプレッション数 (広告の表示回数) が増加 (前年同期比 73.5% 増) し、ユーザーが広告をクリックする回数が上昇しました (前年同期比 80.9% 増)。このため、平成 31 年 3 月期では、「広告がクリックされる回数が上昇し、媒体社に支払う分配額 (広告主から頂く収益から分配された金額) が増え、結果として当社の広告枠の在庫が増え、インプレッション数が増加し、その収益を基にしたシステム投資により、クリックされやすくなるための広告配信システム改修に繋がっていく」という好循環が継続するものと見込んでおります。そのため、平成 31 年 3 月期におきましても、前年より引き続き、広告枠の在庫が増え、インプレッション数が増加 (前年同期比 21.9% 増) し、広告クリック数が増加 (前年同期比 46.4% 増) することを見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の売上高は 2,026 百万円 (前年同期比 26.2% 増) を見込んでおります。

(2) 売上原価

当社の売上原価の主な内容は、広告枠の仕入高 (媒体社に支払う分配額のこと、広告主から得られる広告収益に一定の割合を乗じることで決定されます)、当社のシステム開発を行う人員の労務費、Amazon Web Services, Inc. (以下 AWS) が提供するデータセンターである AWS のサーバー利用料であり、それらを積み上げて計画を策定しています。

広告枠の仕入高に関しては、売上高の項目でご説明した通り、効率の良い広告配信を実現するために、広告枠の在庫を増加させる取り組みを継続していきます。またこれに加えて、媒体社に対してメディアサイトに訪れたユーザーの関心度などを分析する「Loyalfarm」を基本的に無償で提供することで積極的に分析コンサルティングを提供し、広告配信効果の高い広告枠を獲得していきます。これらの取り組みにより、インプレッション数が前年に比べて 11% の増加することを見込んでおりますので、広告枠の仕入高は前年に比べて 19% の増加を見込んでおります。

労務費については、収益性の向上を図るために高度なプログラミング技術を持つエンジニア

の採用などの影響で前年度に比べて 58%の増加を見込んでおります。また、AWS のサーバー利用料については、基本的にインプレッション数の増加とともに上がっていきますので、前年に比べて 5%の増加を見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の売上原価は 1,437 百万円（前年同期比 19.2%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費であり、その他の費用（広告宣伝費や、支払い報酬など）も含めた積み上げにて計画を策定しています。人件費は人員計画に基づき策定しており、広告主及び媒体社への営業力強化に資する営業人員の増加を想定しております。新たに発生する費用として、株式公開のための費用及び上場維持費用、また、平成 31 年 2 月に予定している本社移転の費用を見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の販売費及び一般管理費は 408 百万円（前年同期比 49.1%増）、営業利益は 180 百万円（前年同期比 43.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収支、経常利益

営業外費用として株式公開費用を見込んでおります。その結果、平成 31 年 3 月期の経常利益は 162 百万円（前年同期比 31.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。税引前利益 162 百万円（前年同期比 17.2%増）から法人所得税等及び税効果会計による法人税等調整額を差し引き、平成 31 年 3 月期の当期純利益は 115 百万円（前年同期比 10.5%増）を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年6月20日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6579 URL https://corp.logly.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉永 浩和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岸本 雅久 TEL 03 (6277) 5617
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,605	76.1	125	173.3	123	148.0	104	64.9
29年3月期	911	124.4	45	—	49	—	63	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.08	—	20.9	15.1	7.8
29年3月期	41.27	—	15.2	8.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成30年3月5日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	965	553	57.4	359.85
29年3月期	675	449	66.5	291.78

(参考) 自己資本 30年3月期 553百万円 29年3月期 449百万円

- (注) 当社は、平成30年3月5日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	275	△1	△0	711
29年3月期	44	88	△1	437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	957	31.8	79	198.2	62	145.2	39	5.7	22.89
通期	2,026	26.2	180	43.5	162	31.4	115	10.5	64.53

- (注) 平成31年3月期(予測)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(325,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	1,539,000株	29年3月期	1,539,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,539,000株	29年3月期	1,539,000株

(注) 当社は、平成30年3月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成29年3月期の期首に行われたと仮定し、期末発行済み株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が緩やかな回復基調にある中、極東アジアの地政学的なリスクの高まりがあるものの、米国を始めとする主要先進国、新興国における世界経済は堅調に推移しており、企業活動は拡大傾向にあります。

上記のような経済環境のもと、株式会社電通「2017（平成29年）日本の広告費」によると、日本の総広告費は2017年（平成29年）には、6年連続で前年実績を上回る伸びを続けており、前年比101.6%の6兆3,907億円となりました。当社の事業が属するインターネット広告市場は、インターネット広告媒体費が1兆2,206億円、前年比117.6%となっています。

上記から当事業年度においても当社の事業が属するインターネット広告市場は、広告市場全体の伸びを上回る成長が続いたと考えております。

このような状況の中、前事業年度に引き続き、当社はネイティブ広告プラットフォーム「logly lift」を軸に、クリック数の増加を目的としたシステム開発を行うことで広告主の広告キャンペーンの配信効率を高め、媒体社への広告収益から得られる分配額を高めることでさらに媒体社からの広告枠が増加し、広告枠の在庫が増えることにより、広告主からの申し込み広告キャンペーン数を増やすことで、当社の収益が高まっていくという好循環の実現に努めました。

また、主に媒体社向けのサービスとして、平成28年11月に提供を開始した媒体社のWEBサイトに訪れたユーザーの関心度を分析し、訪問する回数が一回限りのユーザーに再訪を促し、ファン（固定的読者）を増加させることを目的とした、主として媒体社向けのツールである「Loyalfarm」が当社の既存媒体社との関係強化に貢献（媒体社の効率的な広告配信を提案することで、「logly lift」の利用を促進させ、媒体社からの広告枠の在庫が増加したこと）し、それが結果として安定した広告受注に繋がり、当事業年度の売上に寄与しました。

上記の活動の結果、当事業年度の売上高は1,605,367千円（前事業年度比76.1%増）となりました。また経常利益は123,795千円（前事業年度比148.0%増）、当期純利益は104,772千円（前事業年度比64.9%増）となりました。

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より309,741千円増加し、924,100千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加274,303千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より19,594千円減少し、41,253千円となりました。これは主に、長期前払費用の減少15,903千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より186,459千円増加し、361,538千円となりました。これは主に、買掛金の増加83,877千円、前受金の増加62,898千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より1,085千円減少し、50,000千円となりました。これは、固定負債のその他の減少1,085千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より104,772千円増加し、553,815千円となりました。これは、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加104,772千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて274,302千円増加し、711,960千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、275,766千円（前事業年度は44,632千円の獲得）となり

ました。これは主に、税引前当期純利益の計上138,795千円、仕入債務の増加83,877千円、前受金の増加62,898千円があった一方で、売上債権の増加44,689千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は1,419千円(前事業年度は88,608千円の獲得)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,419千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は44千円(前事業年度は1,008千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予測につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,666	721,969
受取手形	2,255	5,770
売掛金	120,168	161,341
前払費用	28,131	24,519
繰延税金資産	16,137	10,498
流動資産合計	614,358	924,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,305	9,703
減価償却累計額	△565	△3,339
建物(純額)	8,740	6,364
工具、器具及び備品	2,968	4,459
減価償却累計額	△875	△1,919
工具、器具及び備品(純額)	2,092	2,540
有形固定資産合計	10,833	8,904
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	24,315	8,412
敷金	25,699	23,936
投資その他の資産合計	50,015	32,349
固定資産合計	60,848	41,253
資産合計	675,207	965,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,097	218,975
1年内返済予定の長期借入金	44	—
未払金	8,846	18,768
未払法人税等	290	21,290
前受金	12,053	74,951
預り金	1,036	3,161
賞与引当金	7,113	11,135
その他	10,597	13,253
流動負債合計	175,078	361,538
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
その他	1,085	—
固定負債合計	51,085	50,000
負債合計	226,164	411,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	293,747	293,747
資本剰余金合計	293,747	293,747
利益剰余金		
その他利益剰余金	55,295	160,068
繰越利益剰余金	55,295	160,068
利益剰余金合計	55,295	160,068
株主資本合計	449,042	553,815
純資産合計	449,042	553,815
負債純資産合計	675,207	965,353

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	911,801	1,605,367
売上原価	678,550	1,205,924
売上総利益	233,250	399,442
販売費及び一般管理費	※1 187,348	※1 273,979
営業利益	45,901	125,463
営業外収益		
受取利息	103	24
為替差益	4,100	—
還付所得税等	—	15
その他	15	—
営業外収益合計	4,220	40
営業外費用		
支払利息	200	398
為替差損	—	589
株式公開費用	—	720
営業外費用合計	200	1,707
経常利益	49,922	123,795
特別利益		
受取損害賠償金	—	15,000
特別利益合計	—	15,000
特別損失		
本社移転費用	2,233	—
特別損失合計	2,233	—
税引前当期純利益	47,688	138,795
法人税、住民税及び事業税	305	28,383
法人税等調整額	△16,137	5,639
法人税等合計	△15,831	34,022
当期純利益	63,520	104,772

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	434,600	—	434,600	△149,077	△149,077	385,522	385,522
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		△140,852	140,852	—			—	—
欠損補填			△140,852	△140,852	140,852	140,852	—	—
当期純利益					63,520	63,520	63,520	63,520
当期変動額合計	—	△140,852	—	△140,852	204,373	204,373	63,520	63,520
当期末残高	100,000	293,747	—	293,747	55,295	55,295	449,042	449,042

当事業年度(自 平成 29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	293,747	293,747	55,295	55,295	449,042	449,042
当期変動額							
当期純利益				104,772	104,772	104,772	104,772
当期変動額合計	—	—	—	104,772	104,772	104,772	104,772
当期末残高	100,000	293,747	293,747	160,068	160,068	553,815	553,815

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月30日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	47,688	138,795
減価償却費	2,936	3,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,410	4,022
受取利息及び受取配当金	△103	△24
支払利息	200	398
為替差損益(△は益)	△4,100	—
株式公開費用	—	720
受取損害賠償金	—	△15,000
売上債権の増減額(△は増加)	△45,698	△44,689
前払費用の増減額(△は増加)	△20,485	3,611
長期前払費用の増減額(△は増加)	△24,186	15,903
仕入債務の増減額(△は減少)	57,914	83,877
未払金の増減額(△は減少)	5,280	8,731
前受金の増減額(△は減少)	11,563	62,898
預り金の増減額(△は減少)	248	2,124
その他	9,366	3,334
小計	45,034	268,523
利息及び配当金の受取額	103	24
利息の支払額	△200	△398
損害賠償金の受取額	—	15,000
法人税等の支払額	△305	△7,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,632	275,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,008	△10,009
定期預金の払戻による収入	110,006	10,008
有形固定資産の取得による支出	△11,816	△1,419
敷金及び保証金の回収による収入	427	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,608	△1,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,008	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008	△44
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,100	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,333	274,302
現金及び現金同等物の期首残高	301,324	437,658
現金及び現金同等物の期末残高	※1 437,658	※1 711,960

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年12月開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。

これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当事業年度より、耐用年数を変更しております。また、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務については、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,429千円減少しております。

また、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,431千円減少いたします。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	291.78円	359.85円
1株当たり当期純利益金額	41.27円	68.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 平成30年3月5日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(千円)	63,520	104,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	63,520	104,772
普通株式の期中平均株式数(株)	1,539,000	1,539,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数674個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数690個)。

(重要な後発事象)

平成30年5月17日及び平成30年6月4日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成30年6月19日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は378,070千円、発行済株式総数は1,864,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 325,000株
- ③ 発行価格：1株につき 1,860円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 1,711.20円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 1,428円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年6月4日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 855.60円
- ⑦ 引受価額の総額： 556,140千円
- ⑧ 資本組入額の総額： 278,070千円
- ⑨ 払込金額の総額： 464,100千円
- ⑩ 払込期日：平成30年6月19日
- ⑪ 資金の用途：ネイティブ広告プラットフォーム「logly lift」のシステム改修費用と新機能追加開発費用、人員増加に伴う本社移転費用、AIに係るプログラミング技術を取得した人材等の採用費及び人件費、金融機関からの借入金の返済に充当する予定です。